



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 I - n e 上場取引所 東
 コード番号 4933 URL <https://i-ne.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 大西 洋平
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 CFO（氏名） 原 義典（TEL）06-6443-0881
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	26,808	20.1	2,891	13.5	2,012	19.2	1,911	20.4	1,047	13.5
2025年12月期中間期	22,321	9.9	2,547	15.2	1,688	△17.0	1,587	△25.9	923	△25.6
(注) 包括利益 2026年12月期中間期 1,140百万円(4.6%) 2025年12月期中間期 1,090百万円(△3.9%)										

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	58.92	58.52
2025年12月期中間期	52.81	51.70

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	33,419	17,989	53.1
2025年12月期	37,060	20,109	49.8

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 17,739百万円 2025年12月期 18,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年12月期	—	7.00			
2026年12月期(予想)			—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	55,000 ～57,000	12.3 ～14.1	1,700 ～3,200	△69.8 ～△43.1	0 ～1,500	△100.0 ～△61.3

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2026年8月7日）公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 - 社 (社名) 、除外 2 社 (社名) 艾恩伊 (上海) 化粧品有限公司、
 株式会社 Endeavour

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	17,791,270株	2025年12月期	17,791,270株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	241株	2025年12月期	9,421株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	17,786,020株	2025年12月期中間期	17,485,719株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、2026年8月7日にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算内容に関する説明動画につきましては、準備が整い次第、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善や政府の物価高対策、堅調なインバウンド需要などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続する円安や物価上昇が個人消費に影響を与えているほか、主要国の通商政策の動向や地政学的リスクの高まりによるエネルギー・原材料価格の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、Missionとして“*We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness*”を掲げ、美しく革新的な方法で、「幸せの連鎖」があふれる社会の実現に挑戦し続けております。

「ブランド創出力」「OMO」「IPTOS」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開に取り組んでいるところです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（国内事業）

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア系、美容家電、スキンケア他のカテゴリーの継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、1,000円以上の価格帯のヘアケア市場において、2025年にリピート購入者数NO.1（注1）を獲得、累計販売個数も2億個を突破（注2）するなど、安定した顧客基盤を背景に強固な市場地位を維持しております。また、かねてより取り組んでいる容器やパッケージに環境に配慮した素材（注3）を使用、アップサイクル原料（注4）の採用等が、2026年4月発売の「ドラえもん」と「ドラミ」デザインパッケージの展開によりさらに注目を集めたほか、その売上を通じた植林活動への寄付などサステナブルな取り組みをより一層推進しました。

YOLUブランドにおいては、ブランド誕生から約4年半で累計販売数1億個（注5）を突破するなど、ナイトケア市場を牽引する主力ブランドとして堅調に推移いたしました。また、2026年4月には、既存のヘアケア、スキンケア商品に加え、新たに「カームナイトケアボディスクラブ」、「リラックスナイトケアボディスクラブ」を発売するなどラインナップ拡充を図ったことで、顧客接点をさらに拡大し、より多様な「夜間美容」ニーズの取り込みと持続的な成長に努めました。

SALONIAブランドにおいては、既存商品に加え、ペン型美顔器「フェイスカレントポインター」が好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高伸長に大きく寄与いたしました。また同商品は、「日経トレンドィ」2026年6月号の「2026年上半期ヒット大賞」を雑貨部門にて受賞、2026年6月に発表された「ロフト ベストコスメ 2026SS」への選出など、高い評価を獲得いたしました。

スキンケア他のカテゴリーでは、健康食品領域のブランドが好調に推移し、増収に貢献いたしました。2026年4月には、機能性ティーブランド「Teaflex（ティーフレックス）」から「スリムクレンズようかん」を発売、5月には、コラーゲン由来のプロテイン「Collatein（コラテイン）」から新フレーバー「マンゴースムージー味」と「ライチ&ソルト味」を数量限定で発売しました。

以上のことから、当中間連結会計期間の売上高は25,818百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は3,769百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

（海外事業）

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の海外インターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売であります。

米国「Costco」での「BOTANIST」の発売や、韓国「OLIVE YOUNG」における「YOLU」の発売など、新市場への進出を推進いたしました。また、香港、台湾、シンガポール、マレーシアなどにおいて同国内に複数の店舗が展開されている化粧品、コスメショップ、小売店での販売に継続的に取り組みました。

以上のことから、当中間連結会計期間の売上高は989百万円（前年同期比74.6%増）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は26,808百万円（前年同期比20.1%増）となりました。また、EBITDAは2,891百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は2,012百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は1,911百万円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,047百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

（注1） True Dataドラッグストアパネル1,000円以上の価格帯のシャンプー市場における、ブランド別の年間リピート購入者数1位（2025年1月～12月自社調べ）

（注2） BOTANIST全カテゴリの累計販売実績より（2015年1月～2025年6月自社調べ）

（注3） ドラえもん・ドラミ：シャンプー・トリートメント、ドラえもん：ボディーソープ（液体）において、プラスチックのリサイクル素材を100%（添加剤を除く）使用した再生PET容器を採用

ドラえもん：ヘアオイル・ヘアミルク・ボディーソープフォームにおいてバイオマスPET容器を採用、セット箱・販促物は環境に配慮した認証材を採用

（注4） 捨てられるはずだった廃棄物や不用品を新しい製品にアップグレードすること

（注5） YOLU 全カテゴリの累計販売数実績より（2021年8月～2026年4月自社調べ）

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、19,403百万円となり、前連結会計年度末よりも2,840百万円減少いたしました。その主な内訳は、前渡金が287百万円増加したことに対し、現金及び預金が1,635百万円、売掛金が1,075百万円、商品が444百万円それぞれ減少したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、14,015百万円となり、前連結会計年度末よりも800百万円減少いたしました。その主な内訳は、のれんが325百万円、契約関連資産が165百万円、商標権が118百万円、建物及び構築物（純額）が118百万円それぞれ減少したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、8,546百万円となり、前連結会計年度末よりも761百万円減少いたしました。その主な内訳は、返金負債が76百万円増加したことに対し、未払金が507百万円、買掛金が279百万円それぞれ減少したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、6,883百万円となり、前連結会計年度末よりも758百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金が642百万円、繰延税金負債が116百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、17,989百万円となり、前連結会計年度末よりも2,120百万円減少いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益1,047百万円及び剰余金の配当266百万円等により利益剰余金が777百万円増加したことに対し、子会社株式の追加取得等により資本剰余金が1,504百万円、非支配株主持分が1,467百万円それぞれ減少したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し、6,896百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,586百万円（前年同期は2,560百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,633百万円、売上債権の減少額1,075百万円、減価償却費553百万円、未払金の減少額440百万円、仕入債務の減少額318百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は281百万円（前年同期は817百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出144百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,969百万円（前年同期は2,960百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,910百万円、長期借入金の返済による支出642百万円、配当金の支払額266百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績は、以下の通り、「ヘアケア系」「美容家電」「スキンケア他」の全カテゴリーにおいて、前年同期比で2桁成長を記録しました。

ヘアケア系カテゴリーにおいては、BOTANISTの米国Costcoでのオフライン展開によるグローバル売上高の増加等により、2026年12月期第2四半期（中間期）の連結売上高が前年同期比12.2%増となりました。

美容家電カテゴリーにおいては、2025年第4四半期以降に発売した新商品（コードレス ストレートヘアアイロン、フェイスマスクポインター、グロシーケア メタルカッサコム）の貢献等により、2026年12月期第2四半期（中間期）の連結売上高が前年同期比12.8%増となりました。

スキンケア他カテゴリーにおいては、2025年中にローンチした健康食品ブランド（Teaflex、Befas、Collatein）が好調に推移し、2026年12月期第2四半期（中間期）の連結売上高が前年同期比52.3%増となりました。

このような状況を踏まえ、2026年5月15日付「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した連結業績予想を修正いたしました。

但し、当社は、主力事業であるヘアケア系及び美容家電カテゴリー等のオーガニックな成長のほか、新たな成長の柱となる事業の育成やグローバル事業の拡大に取り組んでおり、下期においても中長期の成長に向けて事業の状況や環境の変化に合わせた機動的な投資を行うこと、また昨今のホルムズ海峡を巡る地政学的リスク並びに為替状況が当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があり、現時点においてその影響を確定的に見積もることが困難であるため、通期見通しは、引き続きレンジでの開示とさせていただきます。

また、社内計画で使用している利益項目との一致の観点から、見通し開示科目は売上高、EBITDA、営業利益の3指標とさせていただきます。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,531	6,896
売掛金	7,401	6,326
商品	4,790	4,346
原材料及び貯蔵品	576	689
前渡金	344	632
未収還付法人税等	194	-
その他	445	552
貸倒引当金	△42	△40
流動資産合計	22,243	19,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,225	1,231
減価償却累計額	△380	△505
建物及び構築物（純額）	844	726
工具、器具及び備品	642	769
減価償却累計額	△490	△548
工具、器具及び備品（純額）	151	220
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産（純額）	3	3
その他	50	-
有形固定資産合計	1,050	950
無形固定資産		
のれん	5,754	5,428
商標権	2,432	2,314
契約関連資産	2,916	2,751
顧客関連資産	669	620
その他	230	253
無形固定資産合計	12,004	11,368
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,305	1,194
その他	456	502
投資その他の資産合計	1,761	1,697
固定資産合計	14,816	14,015
資産合計	37,060	33,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,355	2,076
電子記録債務	39	-
1年内返済予定の長期借入金	1,285	1,285
未払金	3,777	3,270
未払法人税等	517	467
返金負債	245	322
賞与引当金	343	353
その他	743	770
流動負債合計	9,308	8,546
固定負債		
長期借入金	5,357	4,714
資産除去債務	575	576
繰延税金負債	1,706	1,589
その他	3	2
固定負債合計	7,642	6,883
負債合計	16,950	15,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	50	50
資本剰余金	5,683	4,179
利益剰余金	12,726	13,503
自己株式	△15	△0
株主資本合計	18,444	17,732
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	26	-
為替換算調整勘定	△27	7
その他の包括利益累計額合計	△0	7
新株予約権	198	249
非支配株主持分	1,467	-
純資産合計	20,109	17,989
負債純資産合計	37,060	33,419

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,321	26,808
売上原価	9,452	10,365
売上総利益	12,869	16,443
販売費及び一般管理費	11,180	14,430
営業利益	1,688	2,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	8
業務受託料	0	0
受取補償金	0	2
保険解約返戻金	8	0
受取和解金	34	-
その他	2	5
営業外収益合計	49	16
営業外費用		
支払利息	32	37
支払手数料	0	0
賃貸費用	-	47
為替差損	115	13
その他	2	19
営業外費用合計	150	117
経常利益	1,587	1,911
特別利益		
固定資産売却益	0	-
役員報酬返納額	-	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別調査費用等	-	219
上場契約違約金	-	33
課徴金	-	6
子会社清算損	-	24
特別損失合計	0	283
税金等調整前中間純利益	1,587	1,633
法人税、住民税及び事業税	671	430
法人税等調整額	△69	29
法人税等合計	602	460
中間純利益	984	1,173
非支配株主に帰属する中間純利益	61	125
親会社株主に帰属する中間純利益	923	1,047

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	984	1,173
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	47	△66
為替換算調整勘定	57	34
その他の包括利益合計	105	△32
中間包括利益	1,090	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,000	1,055
非支配株主に係る中間包括利益	89	85

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,587	1,633
減価償却費	532	553
のれん償却額	325	325
株式報酬費用	46	69
特別調査費用等	-	219
上場契約違約金	-	33
賃貸費用	-	47
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	10
契約負債の増減額 (△は減少)	-	17
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	-
返金負債の増減額 (△は減少)	375	76
受取利息及び受取配当金	△3	△8
支払利息	32	37
為替差損益 (△は益)	83	13
売上債権の増減額 (△は増加)	2,356	1,075
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△938	331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345	△318
前払費用の増減額 (△は増加)	△79	△176
未払又は未収消費税等の増減額	△169	146
未払金の増減額 (△は減少)	△564	△440
未払費用の増減額 (△は減少)	-	△19
預り金の増減額 (△は減少)	-	12
前渡金の増減額 (△は増加)	248	△287
その他	△91	△281
小計	3,253	3,065
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△34	△38
法人税等の支払額	△663	△287
特別調査費用等の支払額	-	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560	2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	-
定期預金の払戻による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△144
出資金の払込による支出	△10	-
有形固定資産の取得による支出	△117	△82
無形固定資産の取得による支出	△28	△48
敷金の差入による支出	△14	△6
有形固定資産の売却による収入	0	-
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	817	△281

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	-
長期借入れによる収入	9,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,734	△642
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△2,910
配当金の支払額	△226	△266
非支配株主への配当金の支払額	-	△150
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△3,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	386	△1,635
現金及び現金同等物の期首残高	7,270	8,531
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,656	※1 6,896

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社 E n d e a v o u r は、当中間連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、連結子会社であった艾恩伊（上海）化粧品有限公司は、当中間連結会計期間において、清算終了により、連結の範囲から除外しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月5日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	227	13	2024年12月31日	2025年3月14日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月25日 株主総会	普通株式	利益剰余金	266	15	2025年12月31日	2026年3月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年8月7日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	124	7	2026年6月30日	2026年9月10日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年5月25日付で連結子会社である株式会社 Artemis の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,507百万円減少しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	7,792百万円	6,896百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△135 〃	— 〃
現金及び現金同等物	7,656百万円	6,896百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,754	566	22,321	—	22,321
外部顧客への売上高	21,754	566	22,321	—	22,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,754	566	22,321	—	22,321
セグメント利益又は損失(△)	3,235	△51	3,184	△1,495	1,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,495百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,495百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,818	989	26,808	—	26,808
外部顧客への売上高	25,818	989	26,808	—	26,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,818	989	26,808	—	26,808
セグメント利益又は損失(△)	3,769	△25	3,744	△1,731	2,012

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,731百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,731百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

1. 連結子会社株式の追加取得

当社は、2026年5月25日開催の定時取締役会において、連結子会社である株式会社Artemisの株式を追加取得し完全子会社とすることを決議し、同日付で完全子会社といたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社Artemis

事業の内容 家電の企画、開発、製造販売及び輸出入

②企業結合日

2026年5月25日（株式取得日）

2026年5月31日（みなし取得日）

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものです。

本取引は、美容家電事業におけるサプライチェーンの強化および収益性の向上をさらに推進し、グループ全体の企業価値向上を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 2,910百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(5) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,507百万円

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、2026年6月1日に当社の連結子会社である株式会社E n d e a v o u rの吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社 I - n e

事業の内容：ヘアケア製品、美容家電、スキンケア他関連ブランド及び製商品の開発、販売

被結合企業の名称：株式会社E n d e a v o u r

事業の内容：スキンケア事業、健康食品事業、他

②企業結合日

2026年6月1日

③企業結合の法的形式

親会社である当社を存続会社とし、株式会社 E n d e a v o u r を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社 I - n e

⑤その他取引の概要に関する事項

ブランド開発体制の更なる強化や経営資源の集約による意思決定の迅速化、人材配置の最適化、ならびにブランド創出の更なる加速を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）等に基づき、共通支配下の取引として処理しています。